

清浄空気発生装置 仕様書

令和 8 年 5 月

地方独立行政法人大阪産業技術研究所

1. 調達背景及び目的

本装置は、ガスセンサの応答のバックグラウンド高さに影響を及ぼす、空気中の各種化学物質（一酸化炭素、炭化水素類、アンモニア、及び二酸化硫黄など）及び水蒸気を除去した清浄空気を発生させる装置である。プロジェクト研究を実施するにあたり、複数種のガスセンサの基本特性（感度）を把握する実験を行うための必要不可欠な機器として、清浄空気を安定的に供給できる本装置を調達することとなった。

2. 調達物品の名称、数量及び構成内訳

名称: 清浄空気発生装置

数量: 1 式

内訳: 清浄空気発生装置 新品 1 式

3. 機器の性能、機能、規格等

- 3-1. ガスの供給源は、大気とすること。
- 3-2. 大気を装置内へ供給するコンプレッサーを有すること。
- 3-3. コンプレッサーが劣化した際に、交換できる機構を有すること。
- 3-4. 装置から発生する清浄空気の供給圧力は、0.1 MPa 以上とすること。
- 3-5. 装置から発生する清浄空気の流量は、0 L/min～15 L/min を含む範囲で制御可能であること。
- 3-6. 装置から発生する清浄空気に含まれる一酸化炭素ガス濃度が、0.02 ppm 未満であること。
- 3-7. 装置から発生する清浄空気に含まれる炭化水素類ガス濃度が、0.005 ppm 未満であること。
- 3-8. 装置から発生する清浄空気に含まれる二酸化硫黄、一酸化窒素、二酸化窒素、硫化水素、およびアンモニアの各ガス濃度が、それぞれ 0.5 ppb 未満であること。
- 3-9. 装置から発生する清浄空気に含まれるオゾンガス濃度が、0.4 ppb 未満であること。
- 3-10. 清浄空気の大気圧露点温度を、-30℃以下にするための乾燥装置（ヒートレスドライヤー等）を備えていること。
- 3-11. 各種化学物質の全ての除去機構（ユニット）を、筐体内に納めた装置であること。
- 3-12. 15℃～35℃を含む範囲で、正常動作が可能であること。

4. 設置条件

4-1. 設置場所

- ・大阪府和泉市あゆみ野 2-7-1

地方独立行政法人大阪産業技術研究所 本部・和泉センター
第6実験棟 1階 D6-102 [生活環境化学機器分析室 (1)]

4-2. 設置許容寸法

- ・幅 500 mm × 奥行 1,000 mm × 高さ 500 mm

(※机上に設置可能であること。高さは机の高さを含まない。)

4-3. 設置許容重量

- ・床耐荷重 500 kg/m²

4-4. 電源

- ・単相、AC100 V・13 A 以下であること。

5. 納入期限

令和 8 年 12 月 28 日 (月)

6. 検査

6-1. 検査項目は以下の通りとする。

- ・員数検査
- ・外観検査
- ・性能検査

なお、検査用の試料及び消耗品は受注者が用意すること。

6-2. 出荷検査成績書を作成し、提出すること。

7. 職員研修

本装置について、以下の研修を当研究所職員に対して行うこと。なお、研修時間はのべ 6 時間 (職員 3 名に対して、2 時間/日を 1 日) 以上行うこと。

- ・構造及び操作方法
- ・保守点検及び調整方法
- ・安全対策及び緊急時対応

なお、研修用の資料、試料及び消耗品等が必要な場合は、受注者が用意すること。

8. その他

8-1. 装置の搬入、設置又は据え付け、調整、研修及び検査に要する諸費用は受注者の負担とし、受注者は所定の納入期限までに行うこと。

8-2. 装置の設置等の際して、設置予定場所の寸法、搬入経路、床耐荷重等及び装置の稼働に必要な電気、冷却水、給水、排水、ガス配管等の既設の設備の仕様を事前に確認すること。また、既設の設備によって装置が正常に稼働するような措置を講じることとし、設備の追加や改修等の付帯工事、接続作業及び調整等が必要な場合は、全て受注者の負担により実施すること。

8-3. 装置の搬入、設置又は据え付け、付帯工事、接続作業及び調整等を行うにあたっては、事前に担当者と十分協議し、搬入経路を事前に確認すること。また、これらの実施にあたっては、当研究所の業務に支障をきたさないよう十分に配慮すると共に、万一、業務や建物設備等に損害が生じた場合は、受注者の責任において、これを補償すること。

- 8-4. 装置の操作方法に対して疑義が生じた場合、技術員の派遣指導、又はその他の適切な方法によって適宜対応すること。
- 8-5. 検査完了後 1 年を装置の保証期間とし、正常な使用状況において発生した故障については、速やかに無償にて修理又は交換すること。
- 8-6. 検査完了後 1 年を経過した後の有償期間においても、故障が発生した場合は、速やかに故障部品の交換や補修を行なうなどの措置を講じ、当研究所の業務に支障をきたさないようにすること。必要に応じて機器配送や技術員等の派遣により原因の解明と復旧にあたることのできるアフターサービス・メンテナンス体制を国内に有すること。
- 8-7. 当該装置が製造中止になったとしても、製造中止後 7 年間は装置の性能維持に必要な部品の供給を確保すること。
- 8-8. 装置の説明、使用方法、点検方法、トラブル時の対処方法などを記した日本語のマニュアルを 2 部提出すること。
- 8-9. 機械に関する危険性等の通知について規定している労働安全衛生規則（昭和 47 年労働省令第 32 号）第 24 条の 13 に基づき「残留リスク一覧」を提出すること。
- 8-10. 本仕様書に定める以外の項目で疑義が生じた場合は、双方協議のうえで対応すること。

以上